

老朽原発再稼働に同意しないよう求める請願

請願の趣旨

避難計画には実効性がなく、事故が起これば住民を守れないため、老朽原発再稼働に同意しないよう求めます。

理由

私たちは、原発事故時の避難について、とりわけ新型コロナウイルス感染禍において感染症対策を実施した場合、避難所が足りているのかを中心に、避難先自治体にアンケートを実施しました（対象：高浜原発事故時の避難先 58 市町、美浜原発事故時の避難先 74 市町村）。アンケート結果では、下記のように多くの自治体で感染症対策をするには避難所が「足りない」と回答しています。

◇高浜原発事故時の避難先回答

避難所が「足りている」は 25%の市町のみ

「足りない」と「その他」（「調整中」等で現在は足りない）の合計は 75%

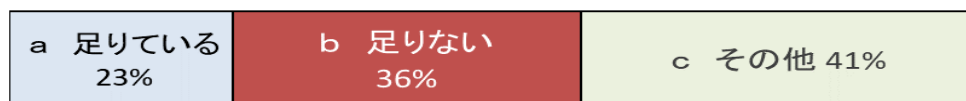
◇美浜原発事故時の避難先回答

避難所が「足りている」は 4 割の市町村のみ

「足りない」と「その他」（「調整中」等で現在は足りない）の合計は 6 割

とりわけ、美浜原発事故時の避難対象は、福井県民が全体の 8 割強を占め、約 228,000 人にもなります。

下のグラフは福井県民の避難に限った場合（回答率 91%）ですが、「足りている」と回答した避難先は 23%（5 市町）だけで、避難所不足は一層顕著です。



（足りている：5 市/ 足りない：8 市町/ その他 9 市町、複数回答あり）

避難所スペース拡大等のための「福井県が検討中の多重化確保」や「関西広域連合との調整」は、殆ど進んでいません。中には避難所のマッチング（避難する住民がどの避難所に入るかの具体化）さえできていない自治体があります。

感染症対策では、濃厚接触者や感染疑いなどの別室も必要になり、避難車両も分けなければなりません。自治体に改善を申し入れると「事故が起こってから調整する」という回答が目立ちます。事故が起きてからでは間に合いません。避難所を公表し、住民に周知して

おくことは避難の第一歩です。避難計画の現状は福島原発事故の犠牲を蔑ろにしています。

また、福井県は自家用車での避難を基本としていますが、限られた避難経路の渋滞は必至です。今年 1 月のような豪雪や風水害、地震等の災害が重なれば避難道路は寸断され、避難はできません。

3 月 18 日、水戸地裁は避難計画の不備を理由に東海第 2 原発の運転差し止めを命じました。福井の老朽原発においても避難計画に実効性がないことは明らかです。殊にコロナ禍にあっては一層深刻です。このような状態で原発の運転を認めることはできません。

記

- 1, 40 年超えの老朽原発、美浜 3 号、高浜 1・2 号の再稼働に同意できないことを表明してください。

2021 年 4 月 7 日

福井県議会議長 畑 孝幸 様

(提出者) 避難計画を案ずる関西連絡会